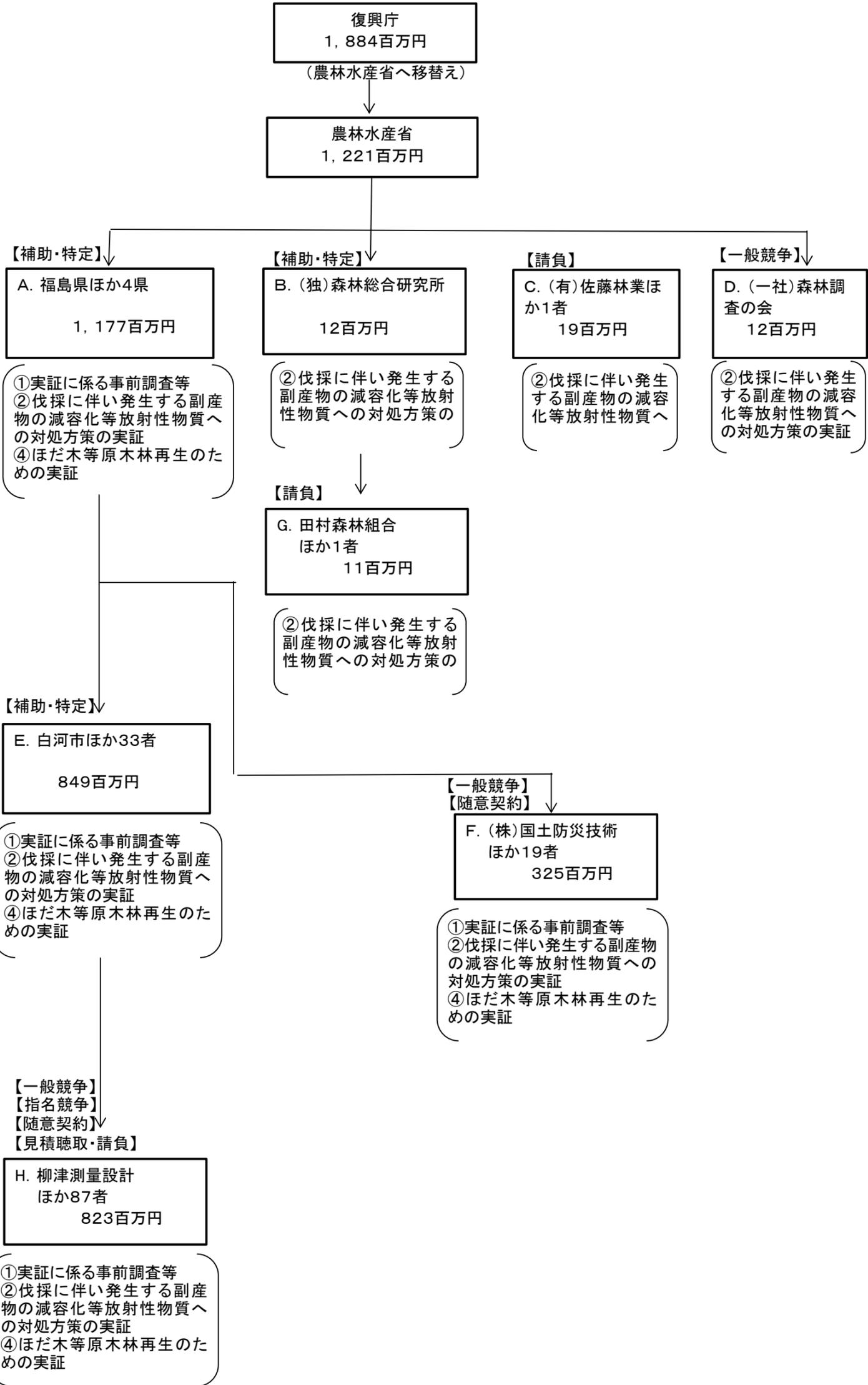


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法 第53条 国立研究開発法人森林総合研究所法 附則第8条			関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針 森林・林業基本計画(方法書、中期目標、中期計画)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質の影響がある被災地では、森林所有者の経営意欲の減退、被ばくへの不安等から、自主的・計画的な森林整備を期待することが極めて困難となっている。このため、通常の森林整備の手法に加えて、林業者と住民の不安を取り除くための放射性物質への対処方策の実証などを一体的に行うことにより、円滑な森林整備を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>(1)実証に係る事前調査等(補助率:定額) 実証地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための実証対象森林の調査、森林所有者への説明・同意取り付け等を実施する。</p> <p>(2)伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証(補助率等:定額、請負) 円滑な森林整備を促進するため、伐採に伴い発生する樹木の枝葉等の破碎・梱包・運搬・保管、放射性物質の拡散抑制のための木柵の設置等、地域において放射性物質への対処に必要な取組を実証的に実施する。</p> <p>(3)副産物等の利用の円滑化のための実証(補助率:定額) 既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたって、放射性物質への影響に対処するための施設等の整備や新技術の導入等により、実証的な取組を実施する。</p> <p>(4)ほだ木等原木林再生のための実証(補助率:定額) 放射性物質の影響を受けているほだ木等の原木林の再生に向けた実証的な取組を実施する。</p>							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	2,187	3,536	2,778	2,678	
		補正予算	1,018	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	1,018	2,388	4,080	-	
		翌年度へ繰越し	▲1,018	▲2,388	▲4,080	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	817	1,844	6,858	2,678	
	執行額		0	203	1,221	-	-	
執行率(%)		-	25%	66%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度末までに、汚染状況重点調査地域の100市町村における、森林整備事業量を東日本大震災前までの水準に回復させる	100市町村における森林整備事業量	成果実績	ha	15,334	13,334	13,602	-
			目標値	ha	-	16,000	17,000	20,000
			達成度	%	-	83.3%	80%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業の事前調査等の結果を活用して実施される間伐等面積	活動実績	ha	-	516	1,274	-	
		当初見込み	ha	-	1,000	1,484	1,516	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/活動実績	単位当たりコスト	百万円	-	0.4	1	4.5	
		計算式	百万円/ha	-	203÷516	1,221÷1,274	6,858÷1,516	
平成27年度・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	2,778	2,678	事業実績を踏まえ、予算規模の適正化を図った。				
	計	2,778	2,678					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故の影響を軽減させ、地域の主要な産業である林業生産活動を円滑に進め、地域住民の雇用・生活の場を確保していくことを目的としており、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	国有林で実施した(2)において、1者応札となった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	26年度は、(1)、(2)、(4)において取組の一部を次年度へ繰り越したため、26年度と27年度で単位コストに開きがある。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の使途等については、実績報告書等を通じて、本事業実施要領等に基づく必要な処理がなされていることを確認し、適正を期している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	福島県及び福島県内市町村等が実施した(1)、(2)において、事業計画の一部を見直したことにより事業量が減少した。また、(3)において、放射性物質に汚染された枝葉等を木質燃料として利用することに対する住民の懸念が強まったため、相当数の事業が中止となった。これらのことから、不用率が大きくなった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	(1)、(2)において、本事業と一体的に実施する森林整備事業との同時発注を行うことによりコストを削減した。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	26年度成果実績は見込みに対して80%であった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、放射性物質の影響を受けている汚染状況重点調査地域等で実証事業を実施することを目的としていることから、事業実施主体を特定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度活動実績は見込みに対して85.8%であった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	放射性物質の影響がある被災地において、本事業による放射性物質への対処方策の実証と森林整備を一体的に行うことにより、円滑な森林整備を推進している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	1者応札を改善する必要がある。また、不用額が大きかった事業や次年度への繰越額が大きかった事業について、適切な執行に努める必要がある。			
	改善の方向性	国有林で実施した(2)については、1者応札となったことから、森林整備事業と一体的に発注を行うなど、改善に努める。また、不用額が大きかった(3)については、丁寧な事業内容の説明や新たな事業箇所の掘り起こし、予算規模の適正化等によって改善を図ることとし、次年度への繰越額が大きかった(1)、(2)については、速やかに執行することによって、執行率の改善に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	通常の森林整備の手法に加えて放射性物質への対処方策の実証などを一体的に行うことにより円滑な森林整備を推進することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成26年度の執行率が低いこと及び多額繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	141	平成26年度	159		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 福島県			E. 白河市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	白河市ほか33者への補助金	810	委託費	アジア航測(株)福島支店、西白河地方森林組合への委託費	115.6
委託費	(株)国土防災技術ほか12者への委託費	287.3			
需用費	県および各農林事務所における事務費、コピー用紙等消耗品等	0.7			
旅費	現場監督、市町村説明に係る旅費等	0.4			
役務費	郵便切手、電話代等	0.2			
使用料	現場監督等に係る高速道路使用料等	0.2			
計		1,098.7	計		115.6
B. 独立行政法人 森林総合研究所			F. (株)国土防災技術		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	田村森林組合ほか1者への委託費	12.4	技術者給	森林調査等	50
計		12.4	計		50
C. (有)佐藤林業			G. 田村森林組合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	11.3	請負費	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	11.4
計		11.3	計		11.4
D.(一社)森林調査の会			H. (株)柳津測量設計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業実施に係る作業工程調査委託事業	12.4	技術者給	調査、測量、設計、同意取得等	105.2
			需用費	報告書作成	0.1
計		12.4	計		105.3

支出先上位10者リスト

A. 福島県ほか4県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	①実証に係る事前調査等、②伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証、④ほだ木等原木林再生のための実証	1,098.7	-	-
2	茨城県	④ほだ木等原木林再生のための実証	37.6	-	-
3	岩手県	④ほだ木等原木林再生のための実証	34.7	-	-
4	群馬県	④ほだ木等原木林再生のための実証	4.7	-	-
5	宮城県	④ほだ木等原木林再生のための実証	1.4	-	-

B (独)森林総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証	12.4	-	-

C (有)佐藤林業ほか1者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)佐藤林業	放射性物質の拡散抑制のための丸太筋工の設置	11.3	1	96.9%
2	磐城林業協同組合	放射性物質の拡散抑制のための丸太筋工の設置	3.8	1	96%
3	磐城林業協同組合	放射性物質の拡散抑制のための丸太筋工の設置	3	1	98.3%
4	磐城林業協同組合	放射性物質の拡散抑制のための丸太筋工の設置	1.3	1	98.2%

D (一社)森林調査の会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)森林調査の会	国有林野事業放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業実施に係る作業工程調査	12.1	1	97.3%

E 白河市ほか33者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	白河市	全体計画及び年度別計画の作成、同意取得業務	115.6	-	-
2	柳津町	全体計画及び年度別計画の作成	105.4	-	-
3	郡山市	年度別計画の作成	64.6	-	-
4	棚倉町	年度別計画の作成、同意取得業務、枝葉等処理、拡散防止対策	61.8	-	-
5	南相馬市	全体計画及び年度別計画の作成、同意取得業務	55.2	-	-
6	福島市	全体計画及び年度別計画の作成、表土流出防止	52	-	-
7	国見町	全体計画及び年度別計画の作成、枝葉等処理、拡散防止対策	49.3	-	-
8	二本松市	全体計画及び年度別計画の作成、枝葉等処理、拡散防止対策	48.8	-	-
9	田村市	全体計画及び年度別計画の作成、同意取得業務、枝葉等処理、拡散防止対策	40.1	-	-
10	いわき市	年度別計画の作成、枝葉等処理、拡散防止対策	31.6	-	-

F (株)国土防災技術ほか19者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国土防災技術	森林概況調査	50	随意契約	-
2	(株)パスコ	森林所有者の同意取り付け補助	45.9	随意契約	-
3	農事組合法人 森のめぐみ	ほだ木等原木再生のための実証(伐採、放射性物質濃度測定)	37.6	随意契約	-
4	いわき市森林組合	放射性物質対策	34.7	4	98.1%
5	ふくしま中央森林組合	放射性物質対策	31.5	4	96.9%
6	千葉製作所	放射性物質対策	23	3	98.1%
7	いわき市森林組合	放射性物質対策	21.3	2	98%
8	福島県北森林組合	伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証	20.7	1	99.7%
9	福島県北森林組合	伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証	12.4	2	99.4%
10	相馬地方森林組合	放射性物質対策	11	3	98.9%

G 田村森林組合ほか1者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	田村森林組合	放射性物質の拡散抑制のための丸太柵工の設置	11.4	1	-
2	吾妻造林有限会社	放射性物質の拡散抑制のための丸太柵工の設置	1	随意契約	-

H 柳津測量設計ほか87者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)柳津測量設計	全体計画及び年度別計画の作成	105.3	5	98.5%
2	福島県森林・林業緑化協会	年度別計画の作成	62.8	11	97.3%
3	西白河地方森林組合	放射性物質対策	40.7	5	99.1%
4	(株)アジア航測	全体計画及び年度別計画の作成、同意取得業務	23.2	6	96.2%
5	日本測地コンサルタント	年度別計画の作成	21.2	11	94.4%
6	(株)アジア航測	年度別計画の作成、同意取得業務	27.9	6	94.7%
7	(株)アジア航測	全体計画の作成	13.6	11	93.6%
8	(株)佐藤コンサルタント	年度別計画の作成	24	11	98%
9	(株)アジア航測	全体計画及び年度別計画の作成、同意取得業務	23.7	6	94.2%
10	福島県森林・林業緑化協会	全体計画及び年度別計画の作成	18.9	8	94.9%